

国際結婚による人身売買

ロサナ・タピル

*本文章は2006年11月21日～24日、韓国ソウルで開催された女性移住者会議において発表された。

はじめに

みなさん、おはようございます。私をお招きくださり、発言の場を与えてくださった主催者に感謝したいと思います。私は二人の日本人の子どもをもつフィリピン人の母親です。今日は、FMC（フィリピン移住者センター）名古屋を代表して来ました。FMCは日本で困難を抱えているフィリピン人を支援するセンターです。

日本で数多くの酷い女性の人身売買事例が発生しており、その多くがより貧しいアジアからの女性たちであることを考えると、この会議のテーマは非常に時機を得たものだと思います。

国際的な圧力を受けて日本政府は現在、人身売買を取り締まるための法案を準備しています。しかし、こうして政府が自分の宿題にかかりっきりになっている間にも、ますます多くの女性たちが犠牲になっているという現実があります。悪いことに、すでに人身売買の加害者たちによって犠牲者にされた女性たちが、今度は非政府的な取り組みによってさらに犠牲者にされています。

ご存知のとおり、海外での仕事を求めるフィリピン人にとって日本は非常に人気の高い渡航先です。しかし、日本は自国の労働者を保護する目的で、フィリピンのような外国からの単純労働者を受け入れていません。エンターテイナーとして働くことを望み、その資格を得た若い女性だけが労働市場への参入を認められています。

日本政府がエンターテイナーや海外からのアーティスト受け入れを厳格化する新たな政策を打ち出した2005年3月以前には、フィリピンから年間5万から7万人の女性たちが日本にやってきていました。規制強化により、その数は2005年には4万人に減少しました。

フィリピン人が海外で働くそもそもの理由、つまりフィリピンの経済事情を知ることがまず必要です。失業は悪化しつづけており仕事を見つけるのは非常に困難であり、生きるための選択肢はさしてありません。だからこそ多くのフィリピン人が海外で働くことを選ぶのです。一方、フィリピン政府は自らが雇用を創出できないがゆえに、危険を承知でフィリピン人労働者の海外出稼ぎを奨励しているのです。

その同じ2005年には観光ビザの発給件数が史上最高を記録しました。これはエンターテイナー・ビザを得られなかった人たちが通常の観光客として日本に入国し、結局はエンターテイナーとして働いているという可能性を示しています。またこの新たな規制以降、マニラの日本大使館からの配偶者ビザ発給数が増加していることにも注目する必要があります。女性たちが入国した後にクラブやバーで働かせる目的を持って、業者が観光ビザの発給を斡旋しているという報告とあわせて考えるなら、これは重大な警鐘です。これらの女性はみな人身売買被害者と見ることができます。

日本人とフィリピン女性との結婚

日本人とフィリピン女性との国際結婚は新しい現象ではありません。かつては第二次世界大戦中、日本軍の兵士たちがフィリピンなどアジアの女性たちと出会うなかで、国際結婚が行われました。フィリピンに多くの二世や三世の日系フィリピン人がいるという事実がそのことを示しています。

1980年代、日本のバブル経済の到来は日本人男性とフィリピン人女性との結婚に弾みをつけました。第二次世界大戦後、日本は成功裏に発展を続け、先進資本主義国の仲間入りをし、そのことが日本を少しばかり海外に開放することにつながりました。こうしてますます多くの日本人男性が他国の女性たちと出会うようになっていったのです。

新たな豊かさ一方で嫁不足から、多くの日本人男性たちが他国の女性たち、とくに経済的に困窮している周辺アジア諸国からの女性たちとお見合いをはじめました。とくに東北地方の農村部では、若い女性たちが都市部へと出て行き嫁不足が深刻になっていました。パートナーを見つけたいという男性たちの要望から、女性を探し斡旋するための事業体が作られていきました。地方自治体の支援もあって、中国やフィリピンでの「お見合いツアー」が企画されました。当時、フィリピンでも国際結婚を目的にした男性たちの団体を見かけたものです。

また当時、結婚斡旋業者が雨後のたけのこのごとく増加し、フィリピンでもかなりの規模になっていました。当時はなんの法的規制もなく、簡単にその種の事業をはじめることができたのです。その結果、経済的な困窮から逃れるために結婚を選んだフィリピンの女性たちが、「自発的な犠牲者」として多数、海を渡るようになったのです。彼女たちは搾取され、市場で商品のように扱われました。しばらくしてから人身売買に反対するグループからの抗議がはじまり、フィリピン政府はなんらかの取り組みをせざるを得なくなり、斡旋業者の営業を防止する人身売買禁止法を制定することになります。

国際結婚を求める需要と、フィリピンのように貧困から逃れるためにそれを選択する女性たちの供給とがその当時の特殊な事情で一致したのだ、という見方もあるかもしれませんが、しかし、バブル経済がはじけても、日本人とフィリピン女性の国際結婚は減少しませんでした。現在では日本の社会状況はバブル経済当時と比べて大きく変化しましたが、日比間の結婚は増加しつづけています。つまり、それを生み出す条件は変わっていないのです。

エンターテイメント産業の誘惑

日本人男性にフィリピン女性を紹介する結婚斡旋業者はいまでも営業していますが、NGOや女性団体が女性を搾取するこの種の営利活動に反対してロビー活動を続けており、そうした現象は次第に減ってきています。また結婚斡旋業やその種の広告を禁止する法律も制定されました。しかし、実際にはいまでも違法な業者が斡旋を行っているのが実情です。

フィリピン政府は2003年に人身売買禁止法を制定しました。これは結婚斡旋などを行う悪徳な業者から女性たちを保護することを目的としたものです。しかし悲しいことに、この法律は実際の犯罪者たちを捕まえるための実行性をもってはいません。悲しい経験をする女性たちが後をたたない一方で、現在までにこの法律によって処罰された者は一人もいません。

80年代、日本のバブル経済は日本のエンターテイメント産業の活況ももたらしました。たくさんのフィリピン女性たちがエンターテイナーとして働くために日本に渡り、そして日本人男性と結婚しました。

フィリピンの経済状況の悪化によって、多くの女性たちが海外で仕事を探すことを余儀なくされています。

フィリピンの失業率は高く、貧困も拡大しています。そのなかで女性たちはもっとも深刻な打撃を受けています。国内では男性と同等の賃金をもらえるようなまともな仕事を見つけられないので、みな海外に行くのです。当時はフィリピン政府も経済成長を実現することに躍起になっていて、政治家たちは出稼ぎ労働者を送り出すという方策に気がついて、宝の山を見つけたかのように喜んでいました。

そのころから日本は若くて、魅力的で、才能のあるフィリピン女性たちに人気の出稼ぎ先となったのです。日本の巨大なエンターテインメント産業がこうした女性たちを呼び寄せ、女性たちはそこで働けば経済的な困窮を解決できると考えたのです。

また、日本の厳しい入管政策もエンターテイナーたちが日本人と結婚する理由のひとつと考えることができます。日本社会は非常に閉鎖的です。今でもフィリピンなどの貧しい国の労働者たちは、医者やエンジニア、大学教授など高度な専門性を持つ労働者でなければ、日本で働くことが認められないのです。資格を持つエンターテイナーはこの専門性を持つ労働者に含まれます。

2005年3月15日までは、日本でエンターテイナーとして働きたい場合、試験を受けてアーティスト認定資格を得るか、あるいは以前にはアーティスト記録帳を得ればよかったです。今では日本政府が2005年に発表した行動計画によって、2年間、正式に芸能学校で学ぶ、あるいは日本以外の国で2年間、正式にエンターテイナーとして働いた経験があること、が求められています。

私たちはエンターテイナーとして働こうとする女性たちが家族を養う大黒柱であるということを理解しなければなりません。働くようになる前に2年間も待つなどということは不可能なのです。また働けるとしてもどろは6ヶ月しか有効ではありません。それを過ぎるとフィリピンに帰国して、それからあらためてまた6ヶ月間の申請を出さねばならないのです。そのつど雇用契約を得るためにプロモーターやリクルーターに支払う金額を考えれば、女性たちがとても高額な負担を負わされることがわかります。さらにいえば、日本についてから契約どおりに賃金が支払われるとは限らないのです。

そうした状況のなかで、女性たちは日本での滞在を引き伸ばし、また助けるというよりも搾取するプロモーターたちから逃れるために、多くの女性たちが日本人との結婚という道を選ぶのです。

日本の出入国管理局の統計によると、日比間の国際結婚のうち50%以上が離婚という結末を迎えています。

この高い離婚率の原因のひとつとされているのが、文化的な違いや言語の問題です。現在の日比の国際結婚の実情を考えれば、そのことは容易に理解できます。その多くが伝統的な過程、つまり結婚の前に通常行われるような告白やデート、婚約といったプロセスを経ないのです。実際、多くの結婚が互いの愛情に基づくのではなく、別の理由から行われています。日本人と結婚した大半のフィリピン女性たちが経済的な理由など他の動機を持っていることは否定できない事実です。彼女たちは家族にとって稼ぎ頭であり、あるいは離婚してフィリピンに子どもを残してきた女性たちなのです。日本人との結婚は日本にとどまるための最後の手段です。劣悪なフィリピンの経済状況によって、女性たちはこの一縷の望みにしがみつこうように駆り立てられます。つまり日本は「アジアのアメリカ」であり、一度ここに来れば、戻ることはできないのです。

しかし、日本で夢を実現できるほど幸運な女性は多くはありません。まさに今も、日本人と結婚した外国人妻に対するドメスティック・バイオレンスは増加しています。私たちのところにも毎週、夫の暴力と侮蔑に耐え切れなくなった女性たちが駆け込んできて、離婚したいと訴えます。そして多くの場合、子どもがその間に立たされています。

日本政府はドメスティック・バイオレンス問題を解決するためのプログラムを策定していますが、実際の支援体制はかならずしも効果的に機能していません。実際に被害者を救出し、安全な場所へと移すのにはあまりにも長い時間がかかることもしばしばです。

この領域では多くの場合、地方自治体はNGOの活動に依存しており、迅速な行動をとることができませ

ん。そのことが被害者が被害を訴え、助けを求めることを躊躇させる一因となっています。行政に相談しても助けてもらえる保障がないのです。その結果、多くの被害者たちが問題に目をつぶり、何年もの間、肉体的、精神的な痛みを耐え続けるということになっているのです。また多くの被害女性たちが加害者である夫をかばうのですが、それも日本での永住資格を得たいがためである、ということを理解する必要があります。離婚してフィリピンに送り帰されてしまうことを恐れるがゆえに、彼女たちは問題に目をつぶり、まるで何事もなかったかのように生活を続けるのです。

国際結婚の経済

日本人や外国人との国際結婚がフィリピン女性とその家族の生活を経済的に変化させるということは否定しようのない事実ですが、また一方では、その国際結婚が社会に与えるコストも無視することはできません。

フィリピン女性は多くの場合、フィリピンにいる家族を支えるために日本人と結婚します。自分の兄弟姉妹を学校にいかせ、家を建て、定期的な仕送りをします。幸運にも日本でビジネスをしているような人と結婚できれば、その送金も高額になります。しかし、それにはもうひとつの側面があります。フィリピンの家族に財政的な支援を送るとこのフィリピンの文化が、往々にして夫婦間のけんかの種となるのです。このフィリピン人の習慣を理解し、受け入れる日本人は多くはありません。その結果、これがいらいらの原因となり、夫婦げんかが繰り返されたり、離婚に至ったりするのです。

先ほど述べたように、高い離婚率はつねに女性を不利な立場へと追いやります。厳しい入管法の規定によって、夫から離婚された女性は自動的に日本での在留資格を失います。ただし、日本で生まれた子どもがいる場合、あるいはすでに永住資格を持っている場合は別です。

私がボランティア・スタッフとして働いている NGO では、子どもを元夫のもとに残したまま、フィリピンに強制送還される多くの女性たちのケースに取り組んできました。こうした女性たちの利益を守るための法的な可能性はあるものの、その情報が非常に限られており、実際にそれを使って女性たちを救済できることはまれです。

また、フィリピン政府からの支援はごくわずかしかなく、このことが事態を悪化させています。フィリピンに送還された女性は、環境に適応するために多大な困難に直面します。多くの場合、日本に戻りたいという気持ちは非常に強く、日本で子どもをもうけている場合はなおさらです。

フィリピン人シングル・マザーも増えています。彼女たちは子どもの父親とは結婚しておらず、一人で子どもの世話をしています。日本ではシングル・マザーに対する支援が十分整っていないという現実が、事態をさらに深刻にしています。行政からのごくわずかな生活手当は、子どもの未来を保障するには十分ではありません。毎日の生活を支えるために女性たちは働きにでる必要があり、どうやって子育てをするか、ということも共通した問題です。その結果、教育を受けられない子どもの数が増えています。多くの場合、子どもたちは高校以上には進学できません。高校まで進めるかどうかは厳しいのが現実です。

また大きな問題として子どもたちの国籍の問題があります。日本の法律では日本人の父親と婚姻関係のない外国籍女性との間に子どもができた場合、子どもには日本国籍が認められません。そのために多くの子どもたちが基本的な権利を持たずにいるのです。

私自身がその一例です。私には一人の日本人男性との間にもうけた二人の娘がいます。長女は日本国籍を認められていません。理由は私とその男性と結婚しておらず、かつ出生前に父親が認知をしていないからです。下の子は日本国籍を持っています。彼女は出生前に認知されたからです。私のような母親たちにとってこの法律はあまりに理不尽です。どうして日本は私の娘を日本人として認めないのでしょうか。これは法律の技術的な不備の問題であり、それによって子どもたちが困難を強いられているのです。

日本人の父親を持つ子どもたちに自動的に日本国籍が与えられるように、法律の改正を求めているのはそういう理由からです。私の娘、マサミ・タピルをはじめ9人のジャパニーズ・フィリピーノ・チルドレン（JFC）の国籍について、現在、東京地裁で係争中です。私たちはよい結果を期待して、判決を待っているところです。もし私たちの訴えが認められれば、日本人の父親に捨てられたたくさんの JFC たちが日本国籍の認定を再請求することが可能になり、子どもたちの未来は大きく変わります。

最後に

自分たちの国の経済状態が悪化するなかで、フィリピン女性たちにとって国際結婚は人気のある選択肢となっています。私たちはもう 21 世紀に生きていますが、しかしまだ女性たちは二流市民としての地位しか認められていません。そのために、女性たちが自分にふさわしい人生を手に入れるためのチャンスはわずかしかなく、外国人との結婚がいわばセーフティ・ネットのようになっているのです。

私は各国政府が私たち、女性たちに対して自らがやっていることを省みてほしいと思います。彼らは目を覚まし、女性たちも社会建設の一員なのであり、まただからこそ平等な権利と保護を与えられなければならないということに気付くべきです。

女性たちの保護が実現されなければ、国際結婚という形での人身売買や労働力の輸出が止むことはないでしょう。

世界の女性たちは団結して人身売買と闘おう。世界の女性たちは団結して、虐待や搾取から自分たちを解放しよう。世界の女性たちは団結して、フィリピンや日本や世界で周辺化された諸階層と一緒に自分たちの権利のために声を上げよう。

日本語でいいます。どうもありがとうございます。

Maraming salamat at mabuhay tayong lahat!

【河合大輔 訳】